

叶 芳和

経済学者
日本経済大学大学院
教授

かのう・よしかず

1943年鹿児島県奄美大島生まれ。中央大学法学部卒、一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了。(財)国民経済研究協会理事、同会長、拓殖大学国際開発学部教授、シンガポール東南アジア研究所客員研究員、帝京平成大学現代ライフ学部教授を経て、2012年より現職。著書に、『農業・先進国型産業論』(82・日本経済新聞社)、『農業ルネッサンス』(90・講談社)、『赤い資本主義・中国』(93・東洋経済新報社)、『実験国家・中国』(97・東洋経済新報社)、『走るアジア 遅れる日本』(01・日本評論社)など

※唯一の例外が中国からの援助である。資源の超輸入大国である中国にとって、ミャンマーは生命線ともいえる。ミャンマーを押しえれば、マラッカ海峡を通らず、中東の石油につながる。13年には、ミャンマー西部と雲南省を結ぶ長大な天然ガスのパイプラインが開通した。また、輸出市場であるアフリカにもつながり、ミャンマーは中国にとって戦略的に非常に重要な地域である。



日本の国際協力で人材育成 ミャンマー民主化の配当を掴む

かつて「人権侵害の国」として国際社会から隔絶され、ASEAN最貧、といわれたミャンマーが、2011年3月の民主化以降、一躍「チャイナプラスワン」候補として先進各国企業の注目を集めている。実際、ミャンマーの潜在力はどれほどのものなのか。そして、それはいかにして経済発展に結びついていくのか。現地調査にもとづくアジア経済研究を続ける叶芳和氏に聞いた。

「地の力」を検証する!!

特別編集顧問・浅野純次の

04

「グローバル」 人間図鑑

期待先行気味のミャンマー熱
最後のフロンティアの現状

浅野純次・本誌特別編集顧問

2011年の民主化を機に、翌年には欧米諸国の経済制裁が解除され、新外資法が成立するなどミャンマーは着々と外資受け入れに向けた準備を進めています。先進各国の企業の関心は急速に高まっていますが、長期低迷が続いたミャンマー経済は、今どのような段階にあるのでしょうか。

叶芳和・日本経済大学大学院教授
ミャンマーは「アジア最後のビジネスフロンティア」と呼ばれています。その潜在力への期待が先行し、肝心のミャンマー側の受け入れ態勢が整っていないというのが現状です。と

侵害の国」というレッテルのせいで外国企業の進出もまったくなくなってしまうのです。

こうして経済発展から見放されたミャンマーは「ASEAN最貧国」となりました。その後、08年に巨大サイクロンに襲われ一層の貧窮化が進み、軍政への批判は僧侶たちによる大規模なデモにまで発展、ここにきてついにミャンマーは民主化へと舵を切ったのです。

**繊維産業からはじまる
経済発展ベトナムに続け!**

浅野 歴史的背景を振り返ってみると、社会主義政権が樹立してから現在に至るまでのミャンマーに、産業が育つ余地はほとんどなかったということになりますね。

叶 そのとおりです。現状、近代産業は縫製業のみで、産業構造は農業の比重が6割を超え、製造業は1割にも達していません。



浅野 純次

あさの・じゅんじ
経済倶楽部理事、石橋湛山記念財団理事。東洋経済新報社「会社四季報」週刊東洋経済各編集長を経て、1995年社長、2001年会長を歴任。近著に『多様性と個の確立—時評と書評から時代を読む』(東方通信社)

くに物流や電力、送配電などのインフラが未整備です。また、行政機関の人材不足やIT化の遅れのため、外資進出の手続きが滞っています。外資進出を規制する業種もかなり残っています。ヤンゴンなどの都市部での住民の消費活動には大きな変化がみられますが、地方に行くと、少数民族の地域では物々交換も残るなど、旧態依然とした景色が広がっているのです。

浅野 それでも先進各国は、ミャンマーの潜在力に大いに期待をかけていますね。人的資源、天然資源が豊富だということで、**叶** ミャンマーには6000万人超の人口など、近代的産業が成立するための条件が揃っています。天然資源や農・水産資源も豊富です。たとえば水産資源では、タイやインドネシアなど東南アジア各国のマンダローブ林がエビ養殖などに用いる抗生物質で汚染されているのに対し、ミヤ

ンマーのイラワジ川下流のデルタ地帯は未開発のまま残っており、今後、デルタ養殖が輸出産業化していく可能性は高いでしょう。

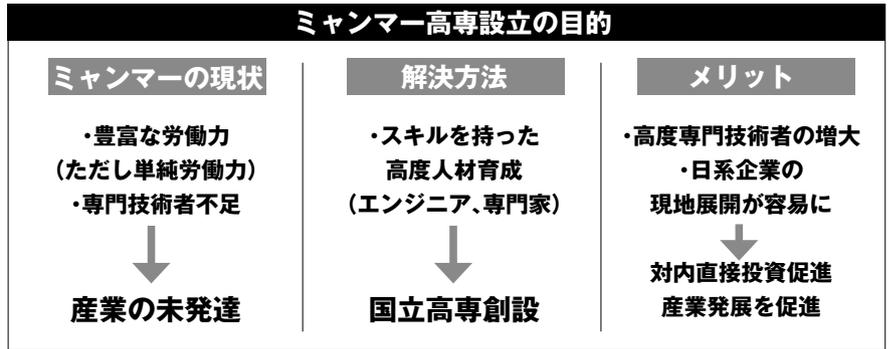
もちろん人的資源にも恵まれています。ミャンマーは現在「人口ボーナス期」で生産年齢人口(15〜64歳)が増加する局面にあります。1995年をピークに減少し続けている日本とは対照的です。識字率が高く、勤勉な国民性が反映した安価で良質な労働力が豊富で、社会治安も安定しています。治安が悪くて外国企業の進出が困難である発展途上国が多いことを考えると、これも貴重な財産といえるでしょう。まさに「アジア最後のビジネスフロンティア」といわれるだけのことはあるわけです。

浅野 それだけ豊富な資源を持ちながら、ASEAN最貧国にまで転落してしまったのは、やはり政治の責任ですか。

叶 ひとつには、62年以降の社会主義政権下の閉鎖的な政策による経済低迷が、長期的に続いたことが原因といえるでしょう。ただ、88年に国軍のクーデターによって軍事政権が誕生してからは、経済開放政策に転じたため、実は縫製品の輸出は順調に伸びていたのです。ところが、主力輸出先だったアメリカへの輸出が02年から一気に下落し、04年からはゼロになったことで、繊維産業の発展は完全に中断してしまいました。民主化運動の弾圧やアウン・サン・スーチー氏の拘束・自宅軟禁が国際社会から大きな非難を浴び、アメリカやEUがミャンマーに対して経済制裁や金融制裁措置を講じたためです。

これが決定的にミャンマーの経済発展にダメージを与えました。輸出が極端に落ち込んだ上、ODA供与も得られず、「人権

ミャンマー高専設立の目的



は進んでいくでしょう。

**最大の課題はエンジニア不足
日本は人材育成による支援を**

浅野 機械工業の可能性はどうでしょうか。中国やタイに拠点を置く外国企業はヤンゴン近郊のテイラワ経済特区や第2の経済都市マンダレー工業団地などを盛んに視察しているようすが。

叶 インフラ整備が遅れており、テイラワは2015年の大統領選挙まで工場操業できないでしょう。また、産業の高度化には、スキルのある人材の育成という大きな課題が立ちほだかっています。ミャンマーの労働力は、縫製業などの労働集約型軽工業においては質が高いですが、機械工業に必要なのはエンジニアです。ところが、20余年にわたって最高学府・ヤンゴン工科大学が閉鎖されていたため、スキルのある人材が決定的に不足しているのが現状です。専門技術を持ったエンジニアの育成・教育が喫緊の課題となっているのです。

浅野 ミャンマーの初等教育は広く普及しているようですが、中等教育の水準はどうなのですか。

叶 ミャンマーの識字率は非常に

に高いのです。仏教国であるミャンマーには、教育省管轄の公立学校のほかに、僧院教育が存在します。僧院では英語、日本語などの外国語、あるいはコンピュータ、簿記などの職業教育も行っています。日本で見かける専門学校みたいなことを僧院で行っているのです。それも会社勤めの人などがボランティアで教えていて、授業料は無料です。ただ、学校教育では、高学年になるにつれて就学率は減少し、カンボジアやラオスと同様、高等教育の普及率は15割程度と低い水準になっています。その背景には、貧困はもちろんですが、教育投資の収益率が低いという厳しい現実があります。つまり、高校や大学を卒業しても就職先がないので、多くの人は高等教育を受けるインセンティブを見出せずにいるのです。

ちなみに日本からの進出のためにはこの僧院学校の利用をオススメします。というのは僧院では求人を受け付けているからです。ミャンマーにはリクルート企業がありませんから、この僧院を使うのは賢い一手だと思います。

浅野 今後、外国企業の直接投資が増え、雇用が増えれば、就学率も高まるでしょうが、そう

なると思います。産業の高度化に見合う人材を供給する高等教育が求められることとなりますね。

叶 まさにそうです。初等教育と中等教育の一層の普及とともに、高等教育によって優秀なエンジニアを育てなければ、機械工業における外国企業の進出は増えません。そこで、私が数年前から提案しているのが、国立高専設立構想です。61年、日本は高度経済成長の出発にあたり、実践的技術者を育成するため、国立高等専門学校を全国につくりました。実験と実習を重視した高等教育で、即戦力としての高度な人材を産業界に供給して大きな成果を上げました。

この日本の「国立高専」のシステムをミャンマーで生かしてはどうかと考えたわけです。テイラワとスタップは、日本の一流企業のOB技術者で固め、実践的技術者の育成だけでなく、全ミャンマーの工学系の教師たちの再教育も行います。現地の経済発展に寄与できる上、ミャンマーへ進出する日系企業が、専門教育を受けた卒業生を雇用することができそうです。中韓などからも、ミャンマーに専門学校を設立しようという動きはありますが、エンジニアを育てるための国立高専を提案しているの

は私だけです。この構想はミャンマー国会の承認も得て、キャンパス用地はヤンゴン大学の跡地に決まっています。いろいろな事情でまだミャンマー政府から日本へODA要請は出されていませんが、ぜひ実現させてほしいと思います。一石四鳥、五鳥のプロジェクトです。

浅野 積極的な中国や韓国に比べて日本は動きが鈍いですが、実現すれば、日本の国際協力の質やあり方も一変しますね。

叶 ミャンマーでは今、民主化が欧米の経済制裁の解除、経済発展につながっているわけですから、経済発展は「民主化の配当」といえます。私はこの「民主化の配当」を増やしたいと思つて、ミャンマー問題に取り組みはじめました。その具体的な答えが、エンジニア育成のための「高等教育」なのです。こうした人材育成の支援はミャンマーだけでなく、東南アジア全域へと広がっていくこともできるはずです。それは日本のソフトパワーになるでしょう。

浅野 現地での高等教育事業を通じて、日本がアジアの産業人材育成をリードしていくようになることを期待したいですね。本日はどうもありがとうございました。